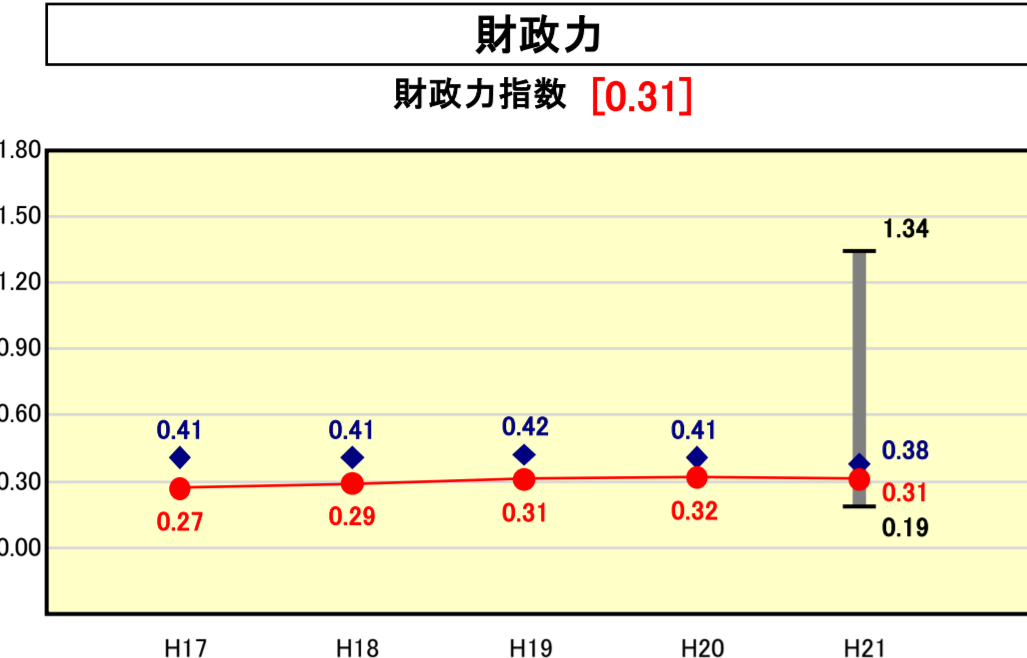


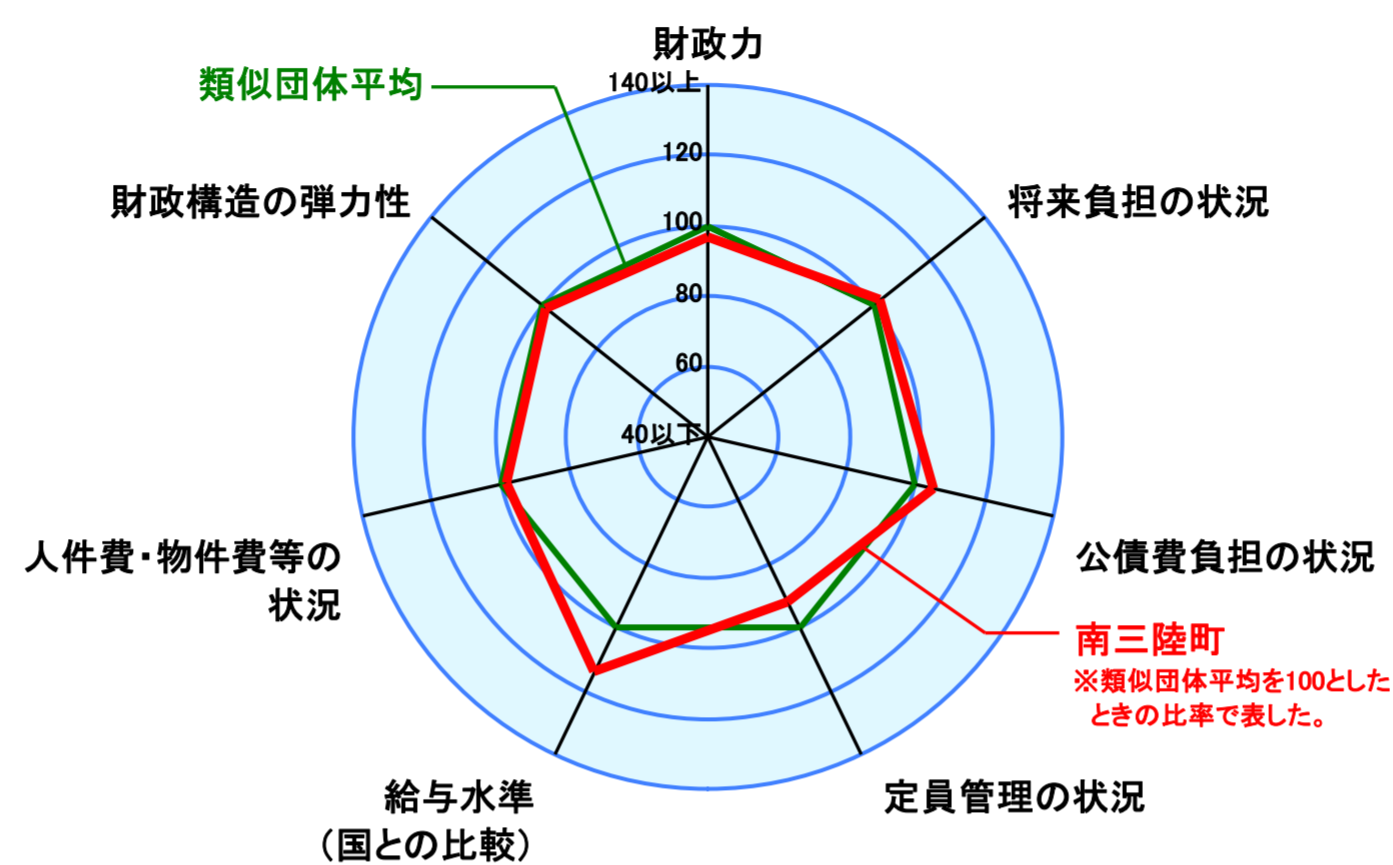
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	17,815	人(H22.3.31現在)
面積	163.74	km ²
標準財政規模	5,437,488	千円
歳入総額	8,610,568	千円
歳出総額	8,333,499	千円
実質収支	236,078	千円

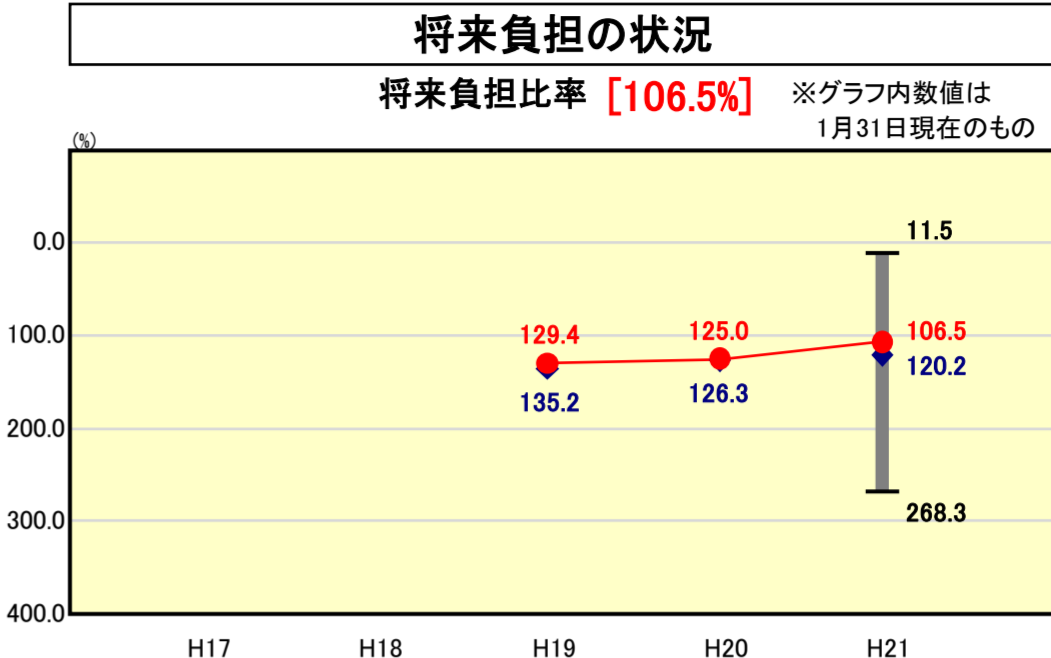
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の
最大値及び最小値



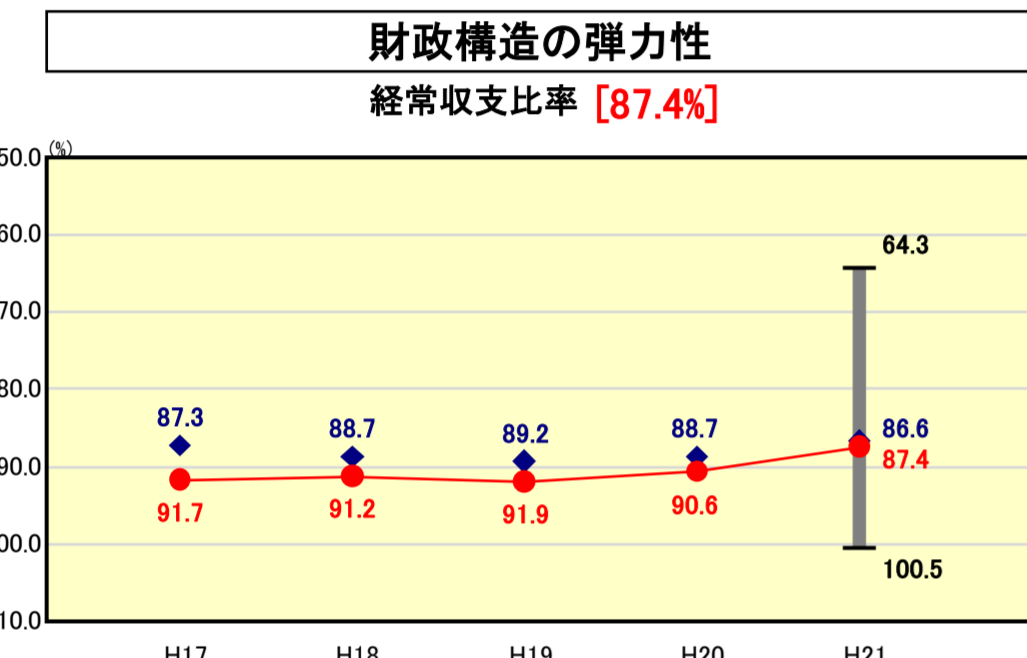
類似団体内順位 16/33
全国市町村平均 0.55
宮城県市町村平均 0.55



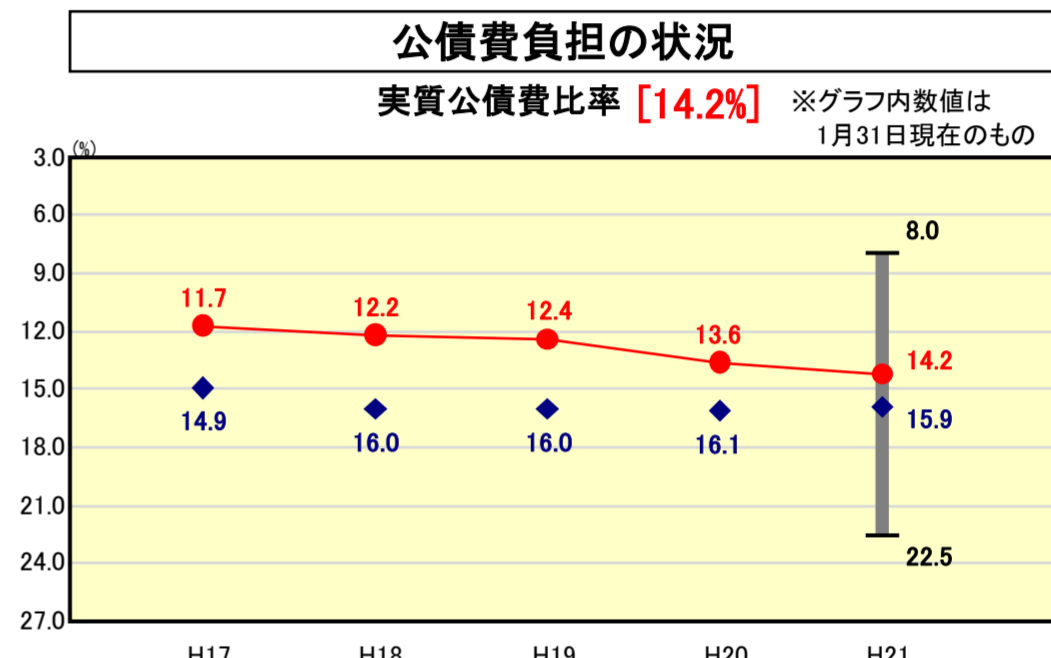
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



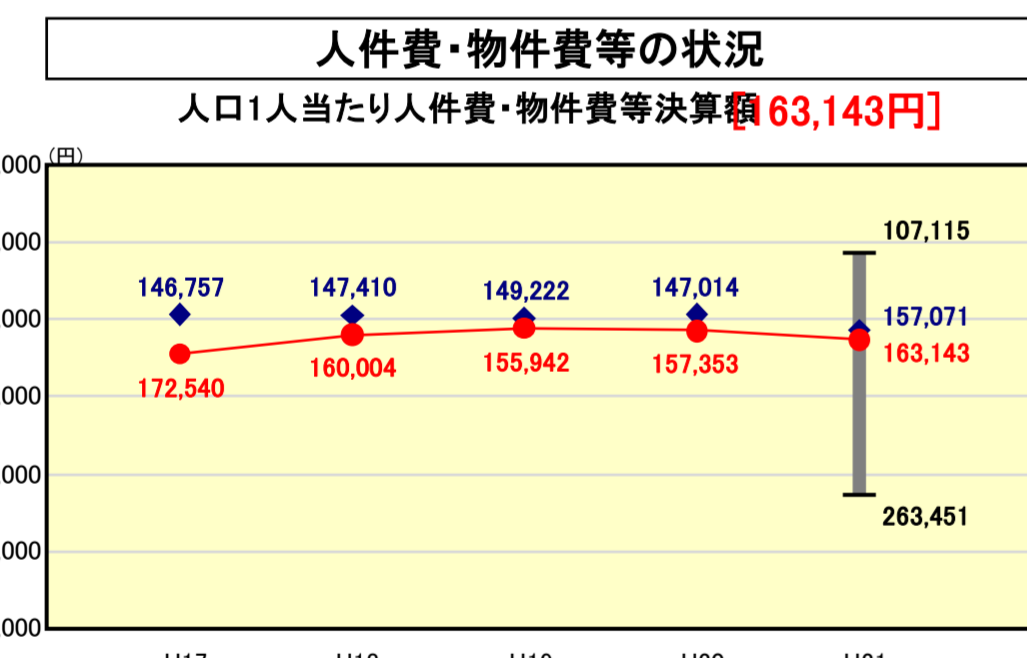
類似団体内順位 15/33
全国市町村平均 92.8
宮城県市町村平均 123.9



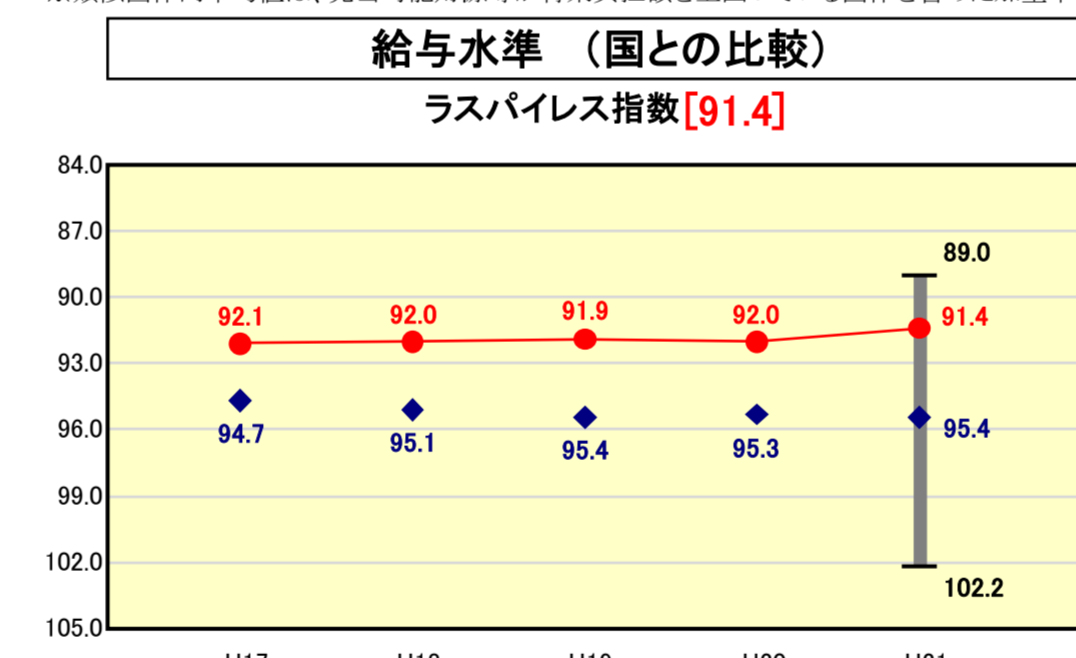
類似団体内順位 15/33
全国市町村平均 91.8
宮城県市町村平均 93.2



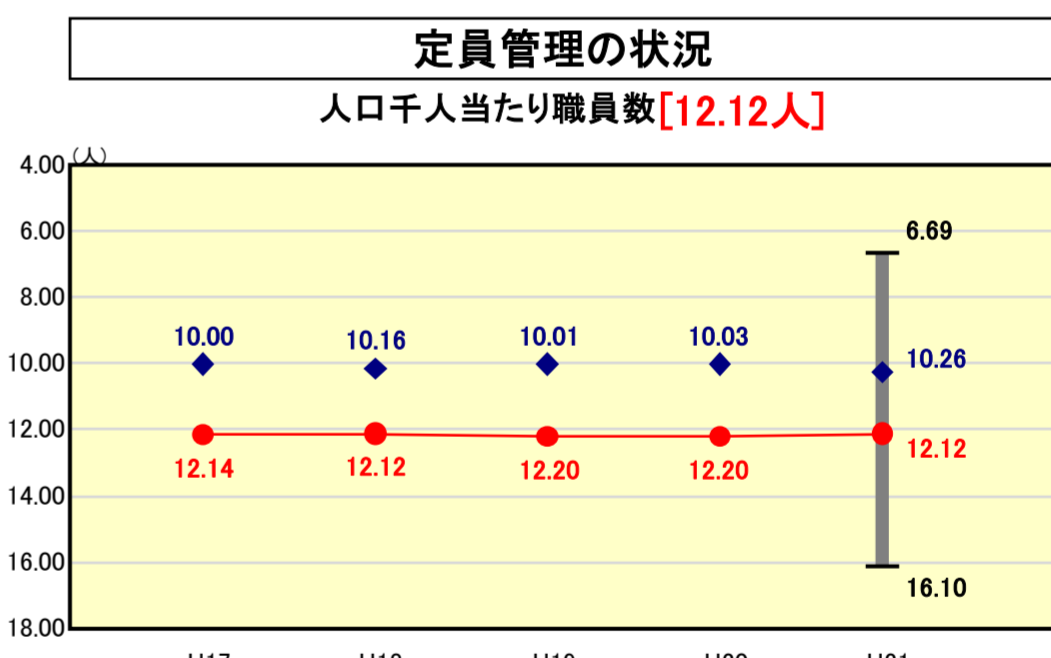
類似団体内順位 12/33
全国市町村平均 11.2
宮城県市町村平均 13.0



類似団体内順位 19/33
全国市町村平均 115,856
宮城県市町村平均 120,872



類似団体内順位 5/33
全国市町村平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 27/33
全国市町村平均 7.33
宮城県市町村平均 7.68

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成21年度末29.03%)に加え、町内に大きな企業が少ないことなどにより、財政基盤が弱く、類似団体平均と比べ0.07ポイント低い水準となっている。町税及び税外収入の未収金対策の強化徹底等「集中改革プラン」に沿った施策を重点的に推進し一層の行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

【経常収支比率】
行財政改革を意識した財政運営が進められている中で、投資的経費の縮減を図っており、このことは経常収支比率が高率に推移する傾向を示すものの、合併時点で4.4ポイントあった類似団体平均との乖離値は、行政改革及び集中改革プランによる行政コストの見直し、退職者の補充を抑制することによる人件費の減少等により年々改善の効果が表れ、平成21年度末では平均値との乖離が0.8ポイントまで縮減されており、ほぼ同水準となっている。人件費が30.5%、公債費が18.9%と、経常収支比率合計87.4%のうち5割以上を占めている。公債費については今後も同水準で経過するものと想定されるが、人件費についてはさらに職員数の減少が見込まれることから改善が見込まれる。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
前年度より5,790円増加しており、類似団体平均からは6,072円高くなっているが、前年度の類似団体平均との差10,339円よりは4,267円縮減している。
物件費については、地理的要因等からごみ・尿処理施設に要する経費が類似団体より高コストの傾向があり、人件費については合併に伴う一時的な職員の過員により高くなっている。
衛生施設関連の経費については管理運営方法等を見直し、コスト圧縮のため業務委託を行うなどの手法により従事職員の削減等を進めるものである。

【ラスパイレス指数】
従来から人事院勧告への準拠(国家公務員準拠)を基本としており、類似団体や全国町村平均と比較しても低い水準にある。今後とも引き続き給与の適正化を図る。

【将来負担比率】
合併特例事業の低減により地方債残高のピークが過ぎたこと、債務負担行為に基づく支出予定額が減少したことなどから前年度より18.5ポイント減少している。
類似団体平均からは13.7ポイント下回っており、今後も同様の傾向で推移すると想定される。

【実質公債費比率】
合併特例債の元金償還の始まりや、公営企業の地方債償還の財源に充てられる繰入金金の増加など、公債費に充てる一般財源の額が増加しているが、合併前に地方債の発行を抑制していたこともあり、類似団体平均よりも1.7ポイント下回っている。

【人口千人当たり職員数】
新規採用の抑制等により前年度より0.08人改善している。類似団体平均との乖離値については2.17人から1.86人と0.31人縮減している。合併による一時的な過員によるものが要因となっているが、定員適正化計画に基づき平成24年度までには平成19年度比10%の職員を削減する見込みで、さらに退職者の補充抑制等削減に努める。